

## 宮崎市における新型コロナウイルス感染症による影響の総括

2020 年（令和 2 年）度版

《解説》

### 感染拡大の状況等：2～3 ページ

- ・令和 2 年 3 月に本市で初の感染者が確認された。
- ・4 月に特措法に基づく緊急事態宣言が発出されて以降、3 回の波が押し寄せ、コロナ禍による経済活動の停滞が続いた。

### 実質 GDP の推移：4 ページ

- ・令和 2 年度の実質 GDP 成長率は、前年度比マイナス 4.6% と過去最大の下落幅。
- ・供給が需要を上回る過剰生産、物余りとなるデフレギャップと呼ばれる状況。

### 国税の収入推移：5 ページ

- ・2020 年における法人税、所得税、消費税等の国税徴収額が過去最高。



#### 【本資料作成の狙い】

- 景気が悪化している状況がデータ上では明らかになっていない。
- 何が起こっていたのかを各種統計資料を基に分析した。

### 個人消費：6～7 ページ

- ・家計においては、消費は減少したが、貯蓄は増加した。
- ・食料費が増加したが、旅行・外食は減少し、いわゆる「巣ごもり需要」の増加。

### 第一次産業の状況：8 ページ

- ・インバウンド需要や外食需要の減退により単価は下落するも、需要の増加等により、回復傾向で推移。

### 第二次産業の状況：9 ページ

- ・2011 年の東日本大震災直後と同等レベルに減少。
- ・輸送用機械、鉄鋼業が著しい影響。（限定的）

### 第三次産業の状況：10 ページ

- ・特に運輸を含む旅行業、宿泊業、飲食業などの生活娯楽関連サービス業に著しい影響。

#### **企業の倒産件数等：11 ページ**

- ・リーマンショック時の半数程度にとどまっている。
- ・国の雇用調整助成金などの効果が要因として考えられる。

#### **特別定額給付金の影響：12 ページ**

- ・特別定額給付金の支給により、貯蓄率が大幅に増加したものの、消費の拡大には繋がらなかった。

#### **消費支出の動き：13 ページ**

- ・「巣ごもり需要」を反映し、食糧費の支出が増加している一方、外食費が減少。
- ・ふるさと納税の寄付額も増加。

#### **交通機関の利用者状況等：14～15 ページ**

- ・陸路、空路などの交通機関は利用数が大幅に減少。
- ・特に国際空路に至っては、2020年4月以降の利用実績は0。

#### **人流への影響：16 ページ**

- ・観光入込客数は、県外客が前年度より大幅に減少。
- ・宿泊客数も大幅に減少し、宿泊関連業への影響は甚大。

#### **本市の経済対策の方向性：17 ページ**

- ・感染拡大防止と社会経済活動の両立を図った。
- ・「CheerUp！みやざき元気回復プロジェクト」において、本市経済の活性化を推進した。

#### **本市の経済対策の効果額【試算】：18～19 ページ**

- ・本市が行ったコロナ関連事業の経済効果を試算。
- ・令和2年度完了の新型コロナ対策事業の合計は、452億5千2百万円。
- ・試算1において、家計調査を基に特別定額給付金による所得の引き上げについての限界消費性向を算出。
- ・試算2において、関数を用いコロナ関連事業等の乗数効果を算出。
- ・試算の結果、財政出動の1.27倍の乗数効果。
- ・本市のコロナ対策事業は574億7千万円の経済効果。